



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月10日

上場会社名 中央紙器工業株式会社
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 雅司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務企画部長 (氏名) 前 賢太

TEL 052-400-2800

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日

2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,104	3.6	829	11.3	811	12.4	486	13.3
2017年3月期	11,685	0.1	935	5.3	925	1.9	560	8.2

(注) 包括利益 2018年3月期 530百万円 (10.6%) 2017年3月期 593百万円 (56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	97.87		4.4	6.1	6.9
2017年3月期	112.83		5.2	7.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 64百万円 2017年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	13,378	11,282	84.3	2,271.42
2017年3月期	13,163	10,969	83.3	2,208.56

(参考) 自己資本 2018年3月期 11,282百万円 2017年3月期 10,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	579	151	220	7,282
2017年3月期	881	322	200	7,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		20.00		24.00	44.00	218	39.0	2.0
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	198	40.9	1.8
2019年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		36.8	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	0.1	310	34.7	340	32.1	220	33.3	44.29
通期	12,300	1.6	770	7.2	830	2.3	540	11.1	108.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	5,225,008 株	2017年3月期	5,225,008 株
期末自己株式数	2018年3月期	258,022 株	2017年3月期	258,022 株
期中平均株式数	2018年3月期	4,966,986 株	2017年3月期	4,966,986 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	10,068	1.7	752	12.8	989	9.3	703	9.0
2017年3月期	9,898	3.7	862	22.8	1,091	14.0	773	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	141.71	
2017年3月期	155.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	12,011		10,107		84.1	2,034.84		
2017年3月期	11,519		9,566		83.0	1,925.93		

(参考) 自己資本 2018年3月期 10,107百万円 2017年3月期 9,566百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	11
(7) 1株当たり情報	13
(8) 重要な後発事象	13
4. 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、米国の政策運営の影響や、アジアにおける地政学リスクの高まり等により、全体としては、先行き不透明な状況となっております。

また、当社進出先である中国においては、景気は堅調な個人消費拡大に支えられているものの、政府の環境規制強化の動きも経済活動に影響を及ぼし、緩やかな減速に向かっております。

このような経済環境の中、国内の段ボール需要については、概ね各分野において前年比増となりました。

こうした状況下で、当社グループは、3ヵ年の経営方針・重点実施事項に取組み、既存のお客様への深耕と新規取引の拡大、既存海外事業の基盤強化、一般消費者の方に訴求できる商品の開発に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は、国内は、主要取引先である自動車・電気機械関連が伸び、また中国は、段ボール原紙の価格急騰分に対して製品価格改定に取組み、増加となりました。しかし、利益面では、国内、中国とも、段ボール原紙値上り分を製品価格改定で完全に回収するには至らず、また国内の労務費上昇もあり、全体として増収減益となりました。

以上により、売上高121億4千万円(前期比3.6%増)、営業利益8億29百万円(前期比11.3%減)、経常利益8億11百万円(前期比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億86百万円(前期比13.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は101億13百万円(前期比1.7%増)、セグメント利益8億74百万円(前期比13.2%減)となりました。

中国は、売上高は19億90百万円(前期比14.0%増)、セグメント損失1億44万円(前期はセグメント損失1億58百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は101億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億16百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、133億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が66百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、20億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は112億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億86百万円及び剰余金の配当2億18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率84.3%(前連結会計年度末は83.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億12百万円を計上し、法人税等の支払額3億95百万円、有形固定資産の取得による支出1億97百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、72億82百万円（前期末比2.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億79百万円（前期比34.3%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億12百万円、減価償却費2億34百万円及び法人税等の支払額3億95百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億51百万円（前期比52.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億97百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億20百万円（前期比10.0%増）となりました。これは、主に配当金の支払額2億18百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向から、景気は緩やかな回復基調ではあるものの、国内では様々な原材料価格の上昇や人手不足の懸念、また、世界経済の不確実性や引き続き地政学リスクもあり、先行きの不透明感は否めない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内外ともに段ボール原紙の値上りに加え、国内は包装材の簡素化等による需要減の懸念があり、また中国は、日系企業の他地域への移転が継続し、予断を許さない状況と思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、製品価格改定に引き続き取組むとともに、3ヶ年の経営方針・重点実施の達成に向け、安全で働きがいのある企業風土造りをベースに、改善推進による更なる原価低減、お客様への深耕による拡販と新規事業の見極めに取組み、更なる企業価値向上に繋げてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高123億円（前期比1.6%増）、営業利益7億70百万円（前期比7.2%減）、経常利益8億30百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円（前期比11.1%増）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,521	7,355,173
受取手形及び売掛金	2,045,432	2,124,724
電子記録債権	450,380	436,216
商品及び製品	103,288	118,754
仕掛品	13,832	18,092
原材料及び貯蔵品	55,682	50,277
繰延税金資産	59,122	57,376
その他	20,033	21,488
貸倒引当金	—	△476
流動資産合計	9,986,292	10,181,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,855,556	2,898,054
減価償却累計額	△2,196,267	△2,250,932
建物及び構築物(純額)	659,288	647,121
機械装置及び運搬具	3,599,440	3,624,205
減価償却累計額	△3,052,792	△3,024,635
機械装置及び運搬具(純額)	546,647	599,569
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	55,752	27,093
その他	585,218	551,775
減価償却累計額	△545,704	△506,376
その他(純額)	39,513	45,398
有形固定資産合計	1,954,692	1,972,672
無形固定資産		
その他	31,052	45,888
無形固定資産合計	31,052	45,888
投資その他の資産		
投資有価証券	998,646	1,008,959
繰延税金資産	52,090	31,584
その他	146,802	142,557
貸倒引当金	△6,395	△5,240
投資その他の資産合計	1,191,143	1,177,861
固定資産合計	3,176,888	3,196,422
資産合計	13,163,181	13,378,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853,968	787,659
未払法人税等	205,255	139,155
未払消費税等	54,259	17,640
賞与引当金	125,005	125,960
役員賞与引当金	29,781	33,840
その他	247,339	343,500
流動負債合計	1,515,609	1,447,756
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,300	55,280
退職給付に係る負債	528,115	541,211
その他	53,249	51,693
固定負債合計	677,664	648,185
負債合計	2,193,274	2,095,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,570,890	8,838,443
自己株式	△72,138	△72,138
株主資本合計	10,557,209	10,824,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,554	430,189
為替換算調整勘定	38,142	27,155
その他の包括利益累計額合計	412,697	457,344
純資産合計	10,969,906	11,282,106
負債純資産合計	13,163,181	13,378,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,685,587	12,104,168
売上原価	8,671,693	9,147,481
売上総利益	3,013,893	2,956,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	512,159	522,062
給料手当及び賞与	730,911	740,133
賞与引当金繰入額	75,445	75,147
役員賞与引当金繰入額	29,781	33,840
退職給付費用	32,921	30,193
役員退職慰労引当金繰入額	14,450	17,250
法定福利費	114,844	116,397
福利厚生費	30,926	32,608
賃借料	106,143	106,259
交際費	22,731	23,248
租税公課	45,793	45,424
減価償却費	55,120	54,900
修繕費	42,228	50,128
その他	264,853	279,563
販売費及び一般管理費合計	2,078,310	2,127,155
営業利益	935,582	829,531
営業外収益		
受取利息	2,250	2,150
受取配当金	27,208	29,897
仕入割引	7,796	8,114
受取賄費	7,948	8,067
その他	13,149	11,915
営業外収益合計	58,352	60,144
営業外費用		
持分法による投資損失	57,626	64,548
為替差損	9,775	10,853
その他	787	3,214
営業外費用合計	68,189	78,616
経常利益	925,745	811,060
特別利益		
固定資産売却益	—	1,879
特別利益合計	—	1,879
税金等調整前当期純利益	925,745	812,940
法人税、住民税及び事業税	371,989	320,984
法人税等調整額	△6,652	5,855
法人税等合計	365,337	326,839
当期純利益	560,407	486,100
親会社株主に帰属する当期純利益	560,407	486,100

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	560,407	486,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,780	55,634
為替換算調整勘定	△19,923	△10,227
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,525	△760
その他の包括利益合計	33,331	44,646
包括利益	593,739	530,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,739	530,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	8,209,162	△72,138	10,195,480
当期変動額					
剰余金の配当			△198,679		△198,679
親会社株主に帰属する当期純利益			560,407		560,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	361,728	—	361,728
当期末残高	1,077,895	980,562	8,570,890	△72,138	10,557,209

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304,774	74,592	379,366	10,574,847
当期変動額				
剰余金の配当				△198,679
親会社株主に帰属する当期純利益				560,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,780	△36,449	33,331	33,331
当期変動額合計	69,780	△36,449	33,331	395,059
当期末残高	374,554	38,142	412,697	10,969,906

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	8,570,890	△72,138	10,557,209
当期変動額					
剰余金の配当			△218,547		△218,547
親会社株主に帰属する当期純利益			486,100		486,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	267,552	—	267,552
当期末残高	1,077,895	980,562	8,838,443	△72,138	10,824,761

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	374,554	38,142	412,697	10,969,906
当期変動額				
剰余金の配当				△218,547
親会社株主に帰属する当期純利益				486,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,634	△10,987	44,646	44,646
当期変動額合計	55,634	△10,987	44,646	312,199
当期末残高	430,189	27,155	457,344	11,282,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,745	812,940
減価償却費	239,312	234,997
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,940	△41,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,075	13,096
受取利息及び受取配当金	△29,458	△32,047
持分法による投資損益(△は益)	57,626	64,548
売上債権の増減額(△は増加)	△148,533	△71,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,160	△14,392
仕入債務の増減額(△は減少)	32,625	△59,437
その他	46,446	34,870
小計	1,131,740	942,319
利息及び配当金の受取額	84,675	32,297
法人税等の支払額	△335,233	△395,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,182	579,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,150	△144,600
定期預金の払戻による収入	—	218,777
有形固定資産の取得による支出	△167,775	△197,006
投資有価証券の取得による支出	△1,865	△2,028
貸付金の回収による収入	6,692	6,318
その他	△7,518	△33,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,617	△151,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△198,546	△218,544
その他	△2,042	△2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,589	△220,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,320	△10,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,654	196,502
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,716	7,086,371
現金及び現金同等物の期末残高	7,086,371	7,282,873

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,939,661	1,745,925	11,685,587	—	11,685,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,939,661	1,745,925	11,685,587	—	11,685,587
セグメント利益又は損失 (△)	1,007,693	△158,450	849,242	86,340	935,582
セグメント資産	12,502,803	694,152	13,196,955	△33,774	13,163,181
その他の項目					
減価償却費	236,947	2,365	239,312	—	239,312
持分法適用会社への投資額	17,357	161,169	178,527	—	178,527
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,624	874	153,499	—	153,499

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額86,340千円には、セグメント間取引消去87,648千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△33,774千円は、セグメント間の債権の相殺消去△25,642千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,113,362	1,990,806	12,104,168	—	12,104,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,113,362	1,990,806	12,104,168	—	12,104,168
セグメント利益又は損失 (△)	874,565	△144,364	730,201	99,330	829,531
セグメント資産	13,007,617	401,607	13,409,224	△31,176	13,378,048
その他の項目					
減価償却費	234,094	903	234,997	—	234,997
持分法適用会社への投資額	15,926	98,854	114,781	—	114,781
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	267,356	—	267,356	—	267,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額99,330千円には、セグメント間取引消去98,149千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△31,176千円は、セグメント間の債権の相殺消去△25,099千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,208円56銭	2,271円42銭
1株当たり当期純利益	112円83銭	97円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,969,906	11,282,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,969,906	11,282,106
普通株式の期末株式数(株)	4,966,986	4,966,986

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	560,407	486,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	560,407	486,100
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,986	4,966,986

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません

4. 役員の異動（平成30年6月21日予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

常勤監査役 たじま のぶゆき
 田島 信之 （現 総務企画部付）

② 退任予定監査役

常勤監査役 いと ふとし
 怡土 太

以 上

2018年3月期 決算概要

1. 当期 (2018年3月期) の連結業績

連結経営成績・・・今決算は増収減益

(単位:百万円)

	当 期 2018年3月期 (第67期)		前 期 2017年3月期 (第66期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	12,104	100.0%	11,685	100.0%	418	3.6%
営 業 利 益	829	6.9%	935	8.0%	△106	△11.3%
経 常 利 益	811	6.7%	925	7.9%	△114	△12.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	486	4.0%	560	4.8%	△74	△13.3%
1株当たり 当期純利益	97.87 円		112.83 円		△ 14.96 円	

連結決算対象会社

- | | | |
|-----------|------|---|
| ・子会社 | 4社 | (中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、
香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.) |
| ・持分法適用会社 | 4社 | (MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司、
澤邦發展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司) |
| ・売上高の連単倍率 | 1.2倍 | |

《増収減益要因》 日本は主要取引先である自動車・電気機械関連の売上が伸び、中国は段ボール原紙の価格急騰分に対して製品価格改定に取組み増収となったが、利益面については、日本及び中国ともに段ボール原紙値上がり分を製品価格改定で完全に回収するには至らず、また、日本にて労務費の上昇もあり、全体として増収減益となった。

(新規顧客獲得 52社 421百万円)

・業種別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 2018年3月期		前 期 2017年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自 動 車 関 係	7,665	63.3%	7,567	64.8%	97	1.3%
電 気 機 械 関 係	3,218	26.6%	2,977	25.5%	240	8.1%
食 品 関 係	295	2.4%	360	3.1%	△65	△18.2%
そ の 他	926	7.7%	779	6.7%	146	18.8%
合 計	12,104	100.0%	11,685	100.0%	418	3.6%

・品目別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 2018年3月期		前 期 2017年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段 ボ ー ル 製 品	9,598	79.3%	9,225	78.9%	373	4.1%
(段ボールケースほか)	(9,191)	(75.9%)	(8,781)	(75.1%)	(409)	(4.7%)
(三層段ボールケースほか)	(407)	(3.4%)	(443)	(3.8%)	(△35)	(△8.1%)
その他(化成品ほか)	2,505	20.7%	2,460	21.1%	44	1.8%
合 計	12,104	100.0%	11,685	100.0%	418	3.6%

《減益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因 398 百万円
 ①製品価格変動の影響等
 ②売上増加による効果

減 益 要 因 △504 百万円
 ①購入品価格変動の影響
 ②固定費の増加

営 業 利 益 △106 百万円の減

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	13,378	11,282	84.3	2,271.42
2017年3月期	13,163	10,969	83.3	2,208.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	579	△151	△220	7,282
2017年3月期	881	△322	△200	7,086

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	20.00	20.00	40.00	198	40.9	1.8
2017年3月期	20.00	24.00	44.00	218	39.0	2.0
2019年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		36.8	

3. 次期(2019年3月期)連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	5,900	100.0%	5,907	100.0%	△7	△0.1%
営業利益	310	5.3%	475	8.0%	△165	△34.7%
経常利益	340	5.8%	500	8.5%	△160	△32.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220	3.7%	329	5.6%	△109	△33.3%
1株当たり 四半期純利益	44.29 円		66.37 円		△22.08 円	

〔通期〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	12,300	100.0%	12,104	100.0%	195	1.6%
営業利益	770	6.3%	829	6.9%	△59	△7.2%
経常利益	830	6.7%	811	6.7%	18	2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	540	4.4%	486	4.0%	53	11.1%
1株当たり 当期純利益	108.72 円		97.87 円		10.85 円	

〔業種別販売予想(通期)〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,782	63.3%	7,665	63.3%	117	1.5%
電気機械関係	3,392	27.6%	3,218	26.6%	174	5.4%
食品関係	269	2.2%	295	2.4%	△25	△8.7%
その他	855	7.0%	926	7.7%	△70	△7.6%
合計	12,300	100.0%	12,104	100.0%	195	1.6%

重点取組事項

◎中長期3カ年方針(2016年～2018年) 最終年のやりきり

- ①国内事業のダントツ化
- ②海外事業の展開
- ③新規事業



1. 安全・健康で働きがいのある職場づくり
2. 環境変化に対応できる人材育成
3. CSとCSRの向上活動
4. 既存お客様への深耕による拡販および新規お客様への訴求
5. 商品開発・生産技術開発の向上による競争力強化
6. 原価低減に向けた生産・調達・物流体制の強化
7. 新規事業の構築(デザイン事業構築および新素材・新技術の開発・検討)
8. 海外事業の展開(既存拠点の基盤強化と新拠点の調査・検討)